



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,045	13.0	△11	—	△12	—	△11	—
2018年12月期第1四半期	925	—	4	—	4	—	2	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △11百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△9.02	—
2018年12月期第1四半期	1.83	1.80

(注) 1. 2017年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2019年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,899	1,339	46.0
2018年12月期	3,098	1,407	45.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,334百万円 2018年12月期 1,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,293	17.1	56	—	55	—	31	—	24.53
通期	4,954	3.6	240	8.9	238	8.4	149	6.9	114.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	1,305,620株	2018年12月期	1,305,620株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	6,500株	2018年12月期	6,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期 1 Q	1,299,120株	2018年12月期 1 Q	1,298,562株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

住宅業界におきましては、住宅補助金や減税制度の後押しにより、受注環境は好調な状況が続いているものの、物流コストの高騰や原材料費の上昇などによる建設コストの上昇、設計職・施工監理職などの専門職技術者の人材不足など、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生涯のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、住宅に関するニーズにワンストップで応えることにより、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。また、新たなグループブランドとして「r-cove*（アール・コーブ）」を立ち上げ、集客方法や建築デザインなどのノウハウを共有化してシナジー効果を発揮させるとともに、「家(House)」と「家庭(Home)」の両面で理想や夢を叶える、これからの時代に求められる楽しく新しい暮らし方の発信にも努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力の住宅リフォーム事業において受注が堅調に推移したことに加え、子会社の業績寄与もあり、売上高は増加いたしました。一方、費用につきましては、中長期の成長に向けた人材確保のための採用コストや人件費、生産性向上のための教育訓練費等が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,045百万円（前年同期比13.0%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益4百万円）、経常損失は12百万円（前年同期は経常利益4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、新規顧客の集客に向けてリフォーム相談会や現場見学会を開催するとともに、親子で楽しむDIY教室や増税対策セミナーを実施するなど、顧客とのつながりを大切にしながら、安定的な営業活動を展開してまいりました。

また、建築士などの資格を有した女性デザイナーによるデザイン性の高いリフォームを提供するとともに外壁塗装などの外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、他社との差別化を図った結果、受注平均単価が前年同期比11.1%上昇し、受注高は前年同期比14.0%増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は737百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、「無添加厚塗りしっくい[®]」やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE[®]」や、お好みのデザインから選べるキューブ型注文住宅「Storia[®]」など、お客様のニーズに合わせた商品の販売に注力してまいりました。

また、これらを使用したZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の性能基準をクリアしたエネルギー収支ゼロの「体感型」モデルハウスを設置し、宿泊体験などを通じて、実際に当社の住宅の心地良さを体感していただくことで魅力ある住まいづくりを推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において、完工引渡しは予定通り推移しましたが、M&Aに係るのれん償却費等の販管費の増加もあり、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は213百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、買取再販物件に、当社の強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートして顧客に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。また、新たな顧客層の獲得のため、建売住宅の販売を開始して、サービスを拡充させてまいりました。

しかしながら、業容拡大に伴う人員の増加により人件費等が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は94百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産が32百万円増加したものの、現金預金が151百万円、完成工事未収入金が76百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,139百万円となり、前年連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に建設仮勘定が11百万円増加したものの、のれんが7百万円、建物が5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が85百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は400百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が34百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い57百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、損失計上となっておりますが、概ね計画通りに推移しており、「2019年12月期 決算短信」(2019年2月12日)で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	856,534	705,213
完成工事未収入金	172,311	96,117
未成工事支出金	159,493	166,708
販売用不動産	736,848	768,973
材料貯蔵品	7,185	6,435
その他	28,512	19,815
貸倒引当金	△2,365	△2,365
流動資産合計	1,958,520	1,760,897
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	286,602	281,087
土地	498,643	498,643
建設仮勘定	—	11,241
その他(純額)	36,513	35,857
有形固定資産合計	821,759	826,829
無形固定資産		
のれん	192,002	184,031
その他	28,701	27,477
無形固定資産合計	220,704	211,508
投資その他の資産	97,525	100,679
固定資産合計	1,139,989	1,139,017
資産合計	3,098,509	2,899,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	349,574	292,631
短期借入金	20,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	172,538	155,867
未払法人税等	93,803	8,347
未成工事受入金	389,727	422,008
賞与引当金	35,086	70,408
完成工事補償引当金	31,057	30,488
その他	163,002	114,671
流動負債合計	1,254,791	1,159,422
固定負債		
長期借入金	427,201	392,389
その他	9,308	8,486
固定負債合計	436,509	400,875
負債合計	1,691,300	1,560,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,770	244,770
資本剰余金	234,745	234,745
利益剰余金	933,291	864,416
自己株式	△9,549	△9,549
株主資本合計	1,403,258	1,334,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△270	△46
その他の包括利益累計額合計	△270	△46
新株予約権	4,221	5,279
純資産合計	1,407,209	1,339,616
負債純資産合計	3,098,509	2,899,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	925,319	1,045,257
売上原価	623,834	701,593
売上総利益	301,485	343,663
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,750	28,190
従業員給与手当	96,532	104,772
賞与引当金繰入額	18,523	29,052
法定福利費	16,852	21,635
広告宣伝費	54,025	55,350
地代家賃	20,461	20,906
減価償却費	11,846	11,884
のれん償却額	815	7,971
その他	58,857	75,819
販売費及び一般管理費合計	296,664	355,582
営業利益又は営業損失(△)	4,821	△11,918
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	8
補助金収入	156	—
売電収入	286	272
その他	293	217
営業外収益合計	742	497
営業外費用		
支払利息	844	1,008
売電費用	144	127
その他	206	0
営業外費用合計	1,195	1,137
経常利益又は経常損失(△)	4,369	△12,558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,369	△12,558
法人税、住民税及び事業税	10,070	2,709
法人税等調整額	△8,076	△3,554
法人税等合計	1,994	△844
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,375	△11,713
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,375	△11,713

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,375	△11,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△976	224
その他の包括利益合計	△976	224
四半期包括利益	1,398	△11,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398	△11,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	624,417	214,366	86,536	925,319
計	624,417	214,366	86,536	925,319
セグメント利益又は損失(△)	△12,381	8,596	8,606	4,821

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	737,322	213,273	94,661	1,045,257
計	737,322	213,273	94,661	1,045,257
セグメント利益又は損失(△)	1,183	△20,991	7,889	△11,918

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。